



2025年9月19日

各 位

株式会社クシム
代表取締役 田原 弘貴
(証券コード: 2345 東証スタンダード市場)
(お問合せ先) 代表取締役 田原 弘貴
電話 03-6427-7380 (代表)

2025年10月期第3四半期決算説明会における質疑応答について

当社は、2025年10月期第3四半期決算説明会を2025年9月17日に開催いたしました。株主様及びメディア関係者様より事前にいただきましたご質問につきまして、説明会においてご回答いたしました内容をお知らせいたします。

記

1 説明会資料

当日の説明会資料については、以下よりご参照願います。

https://drive.google.com/file/d/1H6khPUJxYU13QyGfHXLlxbFYcplvT562/view?usp=drive_link

2 ご質問事項及び当社からの答え

【ご質問事項①】

日本において暗号資産やステーブルコインなどの分野で、企業が利益を上げるためには、どこに注力すべきか。

【弊社回答】

日本では海外と異なり、銀行や証券会社、さらには通貨としての日本円に対する信用度が非常に高いです。そのため、ステーブルコインが一般的な決済手段として普及するのは、まだ先になると考えられます。

暗号資産やステーブルコインに関連した事業を展開するのであれば、ブロックチェーンを介さなければアクセスできない資産運用の形態や金融商品、あるいは RWA（リアルワールドアセット）と呼ばれる資産に焦点を当てることが重要だと考えています。

【ご質問事項②】

現在の社員数を教えてください。

【弊社回答】

正社員は2名、業務委託の方が数名、さらに役員は田原と田中の2名です。経営権を取得してからまだ4か月であり、正社員の採用には時間を要するため、ブロックチェーンエンジニアについては業務委託で数名をお願いしています。

【ご質問事項③】

業務提携やトレジャリー事業参入の実現時期を教えてください。また、中期経営計画を開示する予定はありますか？

【弊社回答】

中期経営計画については、改めて機会を設けて公表する必要があると考えています。しかし現状では、事業をゼロから立て直している段階であり、事業再建の見通しはまだ立っていません。トレジャリー事業なども含め、計画を実行できる目途が立ち次第、開示すべきだと考えています。

【ご質問事項④】

先日の 9月12日に開催された ETH Tokyo のプレゼンテーションで、「ブロックチェーンのコアプレイヤーからの調達をメインとする」との発表がありましたが、その具体的な内容について教えてください。

【弊社回答】

各社と交渉を進めている最中のため、詳細については控えますが、代表の田原にはブロックチェーンのコアプレイヤーにあたる知人が多く、そのネットワークを通じて交渉を進めています。

【ご質問事項⑤】

子会社への貸付金については、訴訟に先立って返還交渉を行うべきではないか。現在は友好的な関係にない会社への貸付となっているため、返還交渉を進めることはできないのか。

【弊社回答】

返還交渉を行うにあたって、最終的には訴訟が必要になると考えています。そのため、訴訟手続きについても準備を進めています。

【ご質問事項⑥】

株主として増資の必要性は理解しているが、旧経営陣によって発行された株式数は、会社規模に比べてもすでに多い。

増資は株式価値の希薄化につながるため、その点を踏まえつつ、新規事業と絡めて利益が出た場合には自社株を買い戻す仕組みも検討してほしい。

【弊社回答】

検討します。海外では、シャープリンク・ゲーミング社がイーサリアムのステーキングなどで得た収益を活用し、自社株買いを進めている事例があります。そうした事例を注視しながら、どのような形で株主の皆様へ還元していくのが望ましいのか、株価に適切に反映される取り組みは何かについて、常に検討を重ねています。

【ご質問事項⑦】

今までは仮想通貨を集めるフェーズ、今後は集めた仮想通貨で運用益を出していくフェーズであるという認識。そして、社会実装が進むことで小売店での利用も広がっていくと考えているが、この認識は正しいか。

【弊社回答】

暗号資産を集めるフェーズは、暗号資産がまだ資産カテゴリーとして十分に成熟していないことから、今後もしばらく続くと考えています。社会実装が進み、効率的に活用されるのは海外の方が早いと見ており、日本では時間を要するとの認識です。そのため、引き続き暗号資産を集めていくとともに、暗号資産を活用してビジネスを拡大していくチャンスもあると考えています。

【ご質問事項⑧】

CAICA DIGITAL社などへの長期貸付金は、不確実性から貸倒引当金に計上されているが、返済期日を短縮するような制裁措置は取れないのか。

【弊社回答】

当社がCAICA DIGITAL社から借り入れていた11億円について返済期限を8年以上短縮された件と同様に、期限の利益を短縮できないかというご質問かと存じます。主張を行うこと自体は可能ですが、相手方が反対することが予想され、裁判で争う形になると考えられます。

では、なぜ当社が返済期限を短縮されたのかについてですが、当社の見解としては、CAICA社と旧経営陣が結託していたことが背景にあると考えています。中間報告書において

も「著しく不合理」と評価されていますが、一般的に会社間で敵対的な関係にある場合、期限短縮を主張されても当社側は反論する余地があります。それにもかかわらず、一切反論せず相手方の主張通りに期限が短縮されてしまったこと自体、著しく不合理であり、通常であれば到底認められるものではありません。

【ご質問事項⑨】

第3四半期決算において、負債が約850億円減少したことで自己資本比率は86.6%に改善したものの、現預金は約2.4億円にとどまっています。直近の財務戦略について教えてください。

【弊社回答】

4月30日時点で会社としてゼロに戻った状況から支出を削減した結果、現預金は2.4億円となっています。そのため、事業開始に際しても企業の存続性については不安のない状況です。

一方で、今後エンジニアを増員し事業を推進していくにあたり、一定程度の運転資金の調達が必要になると考えています。調達した資金は、事業の運転資金や暗号資産の購入といった目的に充てる予定です。

3 お問い合わせ先

株式会社クシム IR担当

Mail : contact@kushim.co.jp

以 上